本県の現状と課題及び求められる対応

第２項	人が輝くいばらきづくり	関連部局	知事直轄・総務部・企画部・生活環境部・保健福祉部・商工労働部・農林水産部・教育庁・警察本部
政策１	いばらきを担うたくましい人づくり(1/2)		

	現状と課題	求められる対応（対応の主な視点）
学力の向上と個性を伸ばす教育	○新しい知識や情報・技術が飛躍的に増加するとともに，あらゆる分野の基盤として重要性を増し，グローバル化が進展するなど，社会が大きく変化している。 ※全国学力・学習状況調査(H26 年度) 8 分野中 6 分野で全国平均正答率を上回る成績	○子どもたちを健全な社会の形成者として育成するために，確かな学力の育成や豊かでたくましい心のかん養，健やかな身体の育成を図り，「生きる力」を育むことが求められている。 ・基礎学力の定着 ・知識技能の習得と判断力，表現力の育成 ・理数に対する興味や関心の向上，科学的思考の育成 ・多様化する進路希望等の実現 など
自立した人を育てる教育	○人間関係の希薄化などが指摘される中で，少子化の進行などにより，子どもたちが日常生活の中で社会性や協調性を養う機会が減少することが懸念されており，子どもたちの規範意識の低下，ひきこもり，いじめなど様々な問題が生じている。 ※県内の小中高等学校，特別支援学校で把握したいじめ件数：4,706 件(H25 年度) ※若年無業者数(H26)：60 万人　フリーター(H26)：182 万人	○心豊かでたくましい子どもや若者を育む教育が求められている。 ・青少年・若者の自立支援 ・道徳教育の推進（規範意識や公共マナー等） ・文化意識や郷土を愛する心の醸成　など
魅力ある学校づくり・地域との連携	○価値観が変化・多様化する中で，県民ニーズや行政課題も高度化・多様化している。 ○特別支援学校の児童生徒数が増加している。 ※県立特別支援学校児童生徒数　2,832 人(H17)→3,745 人(H26) ○学校施設は，児童生徒が教育を受ける場であるとともに，災害時の救援拠点としての役割があり，その安全性に万全を期す必要があるが，耐震化率 100%を達成していない状況にある。 ※公立学校施設の耐震化率（H26.4） （全国）　（茨城県） 小中学校　：92.5%　84.3% 高等学校　：90.0%　87.5% 特別支援学校：96.5%　94.5% 幼稚園　：83.6%　64.4%	○子どもたちや社会の教育ニーズに対応した魅力ある学校づくりや，高等教育機関と連携した地域づくりが求められている。 ・希望に応じたキャリア実現の支援（特に若者の希望の実現） ・職業訓練 ・学校と家庭・地域が連携した教育，地域に開かれた教育 ・教員の資質や能力の向上　など ○生徒の安全・安心のため，学校の耐震化が求められている。

本県の現状と課題及び求められる対応

第２項	人が輝くいばらきづくり	関連部局	知事直轄・総務部・企画部・生活環境部・保健福祉部・商工労働部・農林水産部・教育庁・警察本部
政策１	いばらきを担うたくましい人づくり(2/2)		

	現状と課題	求められる対応（対応の主な視点）
職業や地域で活かせる能力の向上	○生産年齢人口の減少により，労働力不足が懸念される中，産業構造や就業構造・雇用慣行の変化等により，若者の学校から社会・職業への円滑な移行や，社会的・職業的自立を巡り，課題が生じてきている。 ※生産年齢人口の見通し 茨城県　H22：190 万人（64.0%）→H52：130 万人(53.6%) ※若者の離職率（中学・高校・大学の卒業 3 年後の離職率(H23.3 卒業者)） 中学卒：64.8%　高校卒：39.6%　大学卒：32.4%	○自己のキャリア形成に関する意識の向上が求められている。 ・社会や職業との関連を重視した実践的な職業教育　など
	○労働力人口が減少している中，非正規雇用労働者の割合が増加している状況にある。 ○農業分野では，農外から新規参入する事例が増加傾向にある。 ※非正規雇用比率 全　国　31.9%(H14) → 38.2%(H24) 茨城県　30.3%(H14) → 38.6%(H24) ※農業の新規参入者数(茨城県)　23 人(H15)→ 41 人(H25)	○震災により離職を余儀なくされた県民等の雇用の確保や，産業構造の変化等に対応した正規雇用対策が求められている。 ・就業に必要な職業訓練 ・起業意識の醸成，創業に必要な知識の習得　など
	○ものづくり産業の現場においては，技能者の高齢化が進行し，産業を支える技能の維持・継承が課題となっている。	○若者等に対するものづくり意識の啓発や技能研修が求めれれている。 ・産業界のニーズに応じた人材の育成　など
科学技術創造立県を担う人材の育成	○昨今，子どもたちの「科学離れ」や「理科離れ」が指摘されている。 ○つくばや東海など最先端の科学技術が集積している。 ※「理科の勉強は楽しいか」への回答 （日本）　（国際平均） 小学校 4 年生　「強くそう思う」　56.4%　64.3% 中学校 2 年生　「強くそう思う」　20.3%　45.1%	○次代を担う子どもたちが，科学技術に関する興味や関心を持ち，未来を拓くことのできる創造性を培っていくことが求められている。 ○本県の科学技術をより一層発展させていくためには，研究者とその家族が住みやすい環境づくりを進めることや，県民が科学技術に親しむことができる環境づくりが求められている。 ・科学教育に重点をおいた中等教育学校や併設型中高一貫教育校の設置 ・最先端科学技術の体験活動　など
多様な高度人材の育成	○社会経済のグローバル化が進展し，交流が拡大する中，地域間競争が激化している。 ○人口減少社会においては，これまで以上に国際競争や地域間競争の激化が予測される。	○国際社会で活躍できる人材や，最先端の科学技術の担い手など，あらゆる分野において幅広い知識と高い技術を持つ人材の育成に取り組むことが求められている。 ・国際理解教育の推進 ・コミュニケーション能力の育成 ・地域で活躍する若者リーダーの育成 ・グローバル人材の育成　など

本県の現状と課題及び求められる対応

第２項	人が輝くいばらきづくり	関連部局	知事直轄・企画部・保健福祉部・農林水産部・土木部・教育庁
政策２	豊かな人間性を育む地域づくり（1/1）		

	現状と課題	求められる対応（対応の主な視点）
家庭・地域の教育力	○核家族化や人間関係の希薄化による家庭や地域の教育力の低下などにより，社会全般の倫理観，責任感の欠如などが指摘されている。 ※世帯数に占める単独世帯，核家族世帯の割合（H25.6.6 現在　厚生労働省） 全　国：単独世帯 26.5%　核家族世帯：60.2% 茨城県：単独世帯 20.8%　核家族世帯：61.1% ※家庭の教育力(H24 県政世論調査) 家庭の教育力が低下している実感：「そう思う」67.7% ※地域の教育力(H24 県政世論調査) 地域の青少年と大人たちの交流：「以前より減っている」53.6%	○社会全体で教育の重要性を再認識するとともに，社会全体での教育力の向上が求められている。 ・学校，家庭，各種団体，企業，NPO などの連携による社会全体の教育力向上 ・地域での親子の交流や育児相談等を行う子育て支援拠点づくり　など
生涯学習	○価値観が変化・多様化する中，一人ひとりが自分にあった様々な生き方を選択するようになり，県民の生涯学習のニーズが高度化・多様化してきている。	○誰もが生涯を通して知的で心豊かな生活を送れるよう，ニーズに応じた学習機会の提供が求められている。 ・情報や学習機会の提供，市町村や研究機関等が持つ学習資源の活用 ・地域の自然資源を活かした多様なレクレーションの推進　など
歴史・芸術・文化の薫り高い地域づくり	○人々の価値観や意識は，物の豊かさから心の豊かさに重きを置くようになってきている。	○真にゆとりとうるおいを実感できる心豊かな生活を実現するためには，文化芸術活動を活性化するとともに，歴史や芸術，文化を活かした特色ある地域づくりを推進することが求められている。 ・本県への理解促進，郷土を愛する心の醸成 ・海外との文化交流の促進　など
	○地域に根差した伝統文化や文化財は，地域の貴重な財産であるばかりではなく，地域住民の心の支えや人々を繋ぐ絆であり，将来に向けて残していくことが必要である。 ○被災した多くの文化財の早期復旧を図ることが必要である。 ※東日本大震災での県内文化財建造物の被害状況及び復旧状況(H26.3 末現在) ・被害割合 27.8%(被害件数：323 件/指定件数：1,162 件) ・復旧割合 77.7%(復旧件数：251 件/被害件数：323 件)	○被災した文化財の早期復旧に取り組むとともに，次世代への保存・継承や地域資源としての活用を進めることが求められている。 ・地域の歴史や文化資源を活用した特色あるまちづくり　など

本県の現状と課題及び求められる対応

<table>
<tr><td>第２項</td><td>人が輝くいばらきづくり</td><td rowspan="2">関連部局</td><td rowspan="2">知事直轄・企画部・保健福祉部・商工労働部・農林水産部・教育庁</td></tr>
<tr><td>政策３</td><td>互いに認め合い支え合う社会づくり(1/2)</td></tr>
<tr><td></td><td>現状と課題</td><td colspan="2">求められる対応（対応の主な視点）</td></tr>
<tr><td>一人ひとりが尊重される社会</td><td>〇女性や子ども，高齢者，障害者といった社会的に弱い立場にある方に対する暴力や虐待のほか，インターネット上の人権侵害などが発生している状況にある。
※人権侵犯事件：H25 新規救済手続開始件数 全国 22,437 件（対 H24 比 2.2%減）
(1)インターネット上　957 件（対 H24 比 42.6%増）
(2)教職員による体罰　887 件（対 H24 比 139.7%増）
(3)学校でのいじめ　4,034 件（対 H24 比 1.2%増）
※H25 高齢者虐待件数（相談・通報件数）
(1)施設等　全国：　736 件　茨城県：11 件
(2)家　庭　全国：23,843 件　茨城県：424 件
〇厳しい経済環境の中で，経済格差や教育格差の問題が指摘されている。</td><td colspan="2">〇一人ひとりが互いの人権を尊重し，差別や偏見のない明るい社会づくりが求められている。
・男女それぞれの人権が尊重される社会
・いじめや体罰，児童虐待，性的搾取等の未然防止
・健全育成のための良好な環境整備の推進
・高齢者が，生きがいを持ち安心して暮せる社会
・障害者の社会参加
・外国人にも開かれた社会づくり　など
〇経済状況に関わらず，能力と意欲を有する全ての者に，生涯を通じて学習機会を提供することが求められている。</td></tr>
<tr><td>男女共同参画</td><td>〇人口の減少に伴い，労働力人口の減少，地域の活力低下が懸念される中，女性の活躍が期待されている。
※育児をしている女性の有業率(25～44 歳)
H24 全国：52.4%　茨城県：53.6%</td><td colspan="2">〇女性の更なる社会参加に伴い，仕事と子育てを両立できる環境の整備が求められている。
〇心豊かな生活を実現するために，誰もが仕事や家庭生活など様々な活動について，自ら希望するバランスで取り組むことができる社会づくりが求められている。
・あらゆる分野における男女共同参画の推進
・政策・方針決定過程への女性の参画促進
・女性人材・女性リーダーの育成
・起業や就職・再就職へのチャレンジの支援
・仕事と生活の調査（ワーク・ライフ・バランス）　など</td></tr>
</table>

本県の現状と課題及び求められる対応

<table>
<tr><td>第２項</td><td>人が輝くいばらきづくり</td><td rowspan="2">関連部局</td><td rowspan="2">知事直轄・企画部・保健福祉部・商工労働部・農林水産部・教育庁</td></tr>
<tr><td>政策３</td><td>互いに認め合い支え合う社会づくり(2/2)</td></tr>
<tr><td></td><td>現状と課題</td><td colspan="2">求められる対応（対応の主な視点）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">多様な主体の社会参加</td><td>○人口の減少に伴い，労働力人口の減少，地域の活力低下が懸念されている。
※若年無業者(H26):60 万人　ひきこもり(H26):69.6 万人（推計）
※自国のために役立つと思うようなことをしたい若者(H25)：54.5%
出典：H26 年度版子ども若者白書（我が国と諸外国の若者意識に関する調査）
※老年人口の推移（総人口に占める割合）
茨城県　H17:57.6 万人(19.4%)→H22:66.5 万人(22.5)</td><td colspan="2">○若者の地域活動への参加やネットワークづくりを促進することが求められている。
○青少年・若者が心身ともに健やかに成長できるよう，社会環境の健全化が求められている。
○少年の非行防止や非行からの立ち直り支援など青少年や若者に対する支援の充実が求められている。
・青少年・若者のボランティア活動の活性化
○大幅な労働力人口の減少を補い，地域の活力を維持していくために，女性や若者，元気な高齢者が積極的に活躍できる社会づくりが求められている。
・高齢者の豊富な知識・経験・技能の活用，多様な職業機会の提供　など</td></tr>
<tr><td>○障害者が年々増加しているほか，障害の重度化や重複化，多様化が進んでいる。
※障害者雇用の状況（法定雇用率達成企業の割合）
全国：42.7%　茨城県:47.4%</td><td colspan="2">○ノーマライゼーション（多様性の享受）の理念のより一層の普及を図るとともに，障害者の社会参加を促進することが求められている。
・障害の程度等に適切に対応した教育環境の整備，職業訓練の充実
・障害者の自立と社会参加　など</td></tr>
<tr><td>多文化共生</td><td>○グローバル化の進展により外国人と地域住民が接する機会が増加している。
※訪日外国人旅行者数 全　国 835 万人(H20) → 1,036 万人(H25)
茨城県 109 千人(H20) →　215 千人(H25)</td><td colspan="2">○多様な価値観や異なる文化習慣への理解を促進するとともに，そうした「多様性」を地域の活力の源泉ととらえ，グローバル化，少子高齢社会における成長活力の基盤となる多文化共生社会の地域づくりが求められている。
・外国人との相互理解を深める国際理解教育の推進
・地域との相互理解を深める教育　など</td></tr>
</table>